

1. 石綿含有吹付け材、石綿含有断熱材等（レベル1・2建材）の除去等を含む作業の場合（届出対象特定工事）

<記載例>

工事前に石綿含有建材の有無を調査した方法を記載します。
原則、書面調査と現地調査が必須です。

使用されている石綿含有建材を記載します。

レベル	建材種類	飛散度
レベル1 吹付け石綿	吹付け石綿・吹付けロックウール等	高い
レベル2 断熱材等	保温材・耐火被覆材・断熱材等	↑
レベル3 成形板等	成形板・仕上塗材・下地調整塗材等	

大気汚染防止法に基づく事前調査報告・特定粉じん排出等作業実施の届出を提出したことやその掲示であることを記載します。

解体等工事の工事期間やアスベスト除去作業期間等、事業場に関する情報を記載します。

元請業者（工事事業者）の情報を記載します。

事前調査を実施した者の情報を記載します

書面調査や分析調査、みなし等、事前調査によるアスベスト含有の有無の判断根拠を記載します。

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告※、労働安全衛生法第88条第3項（労働安全衛生規則第90条第五号の二）の規定による計画の届出及び大気汚染防止法第18条の17第1項の規定による作業実施の届出を行っております。

石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の15第5項及び同法施行規則第16条の4第二号の規定により、解体等の作業及び建築物の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。

事業場の名称:		発注者または自主施工者	
届出先及び届出年月日	東京都 労働基準監督署 区・市	令和 年 月 日	氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)
調査終了年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	住所
看板表示日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	
解体等工事期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	令和 年 月 日	
石綿除去(特定粉じん排出)作業等の作業期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	令和 年 月 日	
調査方法の概要(調査箇所)			
【調査方法】	元請業者(工事の施工者かつ調査者)		
【調査箇所】	氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)		
調査結果の概要(部分と石綿含有建材(特定建築材料)の種類、判断根拠)			
【石綿含有あり】○数字は右下欄の「その他の事項」を参照	レベル	飛散度	住所
【石綿含有なし】	レベル1	高い	現場責任者氏名 連絡場所 TEL
	レベル2	↑	
	レベル3		
石綿除去等作業(特定粉じん排出等作業)の方法			
石綿含有建材(特定建築材料)の処理方法	除去・囲い込み・封じ込め・その他	を石綿作業主任者に選任しています。	
集じん・排気装置	機種・型式・設置数	機種:	調査を行った者(分析等の実施者)
	排気能力(m ³ /min)	m ³ /min(1時間あたりの換気回数4回以上)	氏名又は名称及び住所
	使用するフィルタの種類及びその集じん効果(%)		事前調査・試料採取を実施した者
	使用する資材及びその種類		①特定建築物石綿含有建材調査者
	その他の石綿(特定粉じん)の排出又は飛散の抑制方法		○〇環境(株)氏名 登録番号
備考:その他の条例等の届出年月日			住所: -
			分析を実施した者
			② 氏名 登録番号
			住所: -
			その他事項
			調査結果の概要に記載された○数字は、以下の判断根拠を表す
			①目視 ②設計図書 ③分析 ④材料製造者による証明
			⑤材料の製造年月日 ⑥みなし

レベルによる飛散リスクが分かるように表等で説明を記載してください。

アスベスト処理方法、アスベストの排出・飛散の抑制方法等、石綿除去作業について記載します。

環境確保条例の届出を行った場合はこの欄に追記します。

※ 工事に係る部分の床面積の合計が80m²以上の建築物の解体工事、請負金額100万円以上の建築物の改修工事等の場合

2. 石綿含有成形板等、石綿含有仕上塗材（レベル3建材）の除去等を含む作業の場合（届出対象特定工事を除く特定工事）

<記載例>

大気汚染防止法に基づく事前調査の報告を提出したことや特定粉じん排出等作業であることを記載します。

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告を行っております*。
 石綿障害予防規則第3条第8項及び大気汚染防止法第18条の15第5項及び同法施行規則第16条の4第二号の規定により、解体等の作業及び建築物の特定粉じん排出等作業について以下のとおり、お知らせします。

事業場の名称:

調査終了年月日	令和 年 月 日	発注者または自主施工者 氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)
看板表示日	令和 年 月 日	住所
解体等工事期間 石綿除去(特定粉じん排出)作業等の作業期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	住所

調査方法の概要(調査箇所)

【調査方法】
【調査箇所】

【石綿含有あり】

【石綿含有なし】

レベル	飛散度
レベル1	高い
レベル2	
レベル3	低い

石綿除去等作業(特定粉じん排出等作業)の方法

石綿含有建材(特定建築材料)の処理方法	除去・その他
特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	石綿含有成形板等
使用する資材及びその種類	・湿潤 ・養生用

備考:その他の条例等の届出年月日

元請業者(工事の施工者かつ調査者)
氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)

住所

現場責任者氏名
連絡場所 TEL

〇〇 〇〇を石綿作業主任者に選任しています。

調査を行った者(分析等の実施者)
氏名又は名称及び住所

事前調査・試料採取を実施した者

①一般建築物石綿含有建材調査者
氏名 登録番号

住所:
分析を実施した者

②
氏名 登録番号
住所:

その他事項

調査結果の概要に記載された〇数字は、以下の判断根拠を表す

①目視 ②設計図書 ③分析 ④材料製造者による証明
⑤材料の製造年月日 ⑥みなし

使用されている石綿含有建材を記載します。

レベル	建材種類	飛散度
レベル3 成形板等	成形板・仕上塗材・下地調整塗材等	低い

解体等工事の工事期間やアスベスト除去作業期間等、事業場に関する情報を記載します。

元請業者（工事事業者）の情報を記載します。

事前調査を実施した者の情報を記載します

書面調査や分析調査、みなし等、事前調査によるアスベスト含有の有無の判断根拠を記載します。

* 工事に係る部分の床面積の合計が80m²以上の建築物の解体工事、請負金額100万円以上の建築物の改修工事等の場合

3. 特定建築材料がない場合

<記載例>

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

本工事は、石綿障害予防規則第4条の2及び大気汚染防止法第18条の15第6項の規定による事前調査結果の報告を行っております。
 ※ 大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則及び条例等に基づき調査結果をお知らせします。

事業場の名称:

調査終了年月日	令和 年 月 日
看板表示日	令和 年 月 日
解体等工事期間:	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

元請業者(解体等工事の施工者かつ調査者)
 氏名又は名称(法人にあっては代表者の氏名)

調査方法の概要(調査箇所)

【調査方法】

住所

【調査箇所】

現場責任者氏名
 連絡場所TEL

調査結果の概要(部分と石綿含有建材(特定建築材料)の種類、判断根拠)

石綿は使用されていませんでした。(特定工事に該当しません)

【石綿含有なし】

調査を行った者(分析等の実施者)

氏名又は名称及び住所
 事前調査・試料採取を実施した者
 ①一般建築物石綿含有調査者
 氏名 証明書番号
 住所:
 分析を実施した者
 ②環境分析センター
 氏名 登録番号
 住所:

その他事項

調査結果の概要に示す「石綿含有なし」に記載された○数字は、以下の判断根拠を表す

- ①目視 ②設計図書 ③分析 ④材料製造者による証明
- ⑤材料の製造年月日

工事前に石綿含有建材の有無を調査した方法を記載します。
 原則、書面調査と現地調査が必須です。
 アスベスト含有なしを記載します。

大気汚染防止法に基づく事前調査の報告を提出したことや調査結果等の掲示であることを記載します。

解体等工事の工事期間等、事業場に関する情報を記載します。

事前調査を実施した者の情報を記載します。

目視調査・書面調査・分析調査等、事前調査によるアスベスト含有なしの判断根拠を記載します。

※ 工事に係る部分の床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事、請負金額100万円以上の建築物の改修工事等の場合

(参考)

	事前調査実施 及び掲示※	除去作業の 掲示	特定粉じん排 出等作業実施 届出
レベル1・2建材の除去等を含む 作業の場合（届出対象特定工事）	必要	必要	必要
レベル3建材の除去等を含む 作業の場合（届出対象特定工事を 除く特定工事）	必要	必要	不要
特定建築材料がない場合 （特定工事を除く解体等工事）	必要	不要	不要

※以下の要件を満たす場合、行政への報告も必要

- ①建築物の解体：作業の対象となる床面積の合計が80㎡以上
- ②建築物の改造・補修：請負代金の合計が100万円以上
- ③工作物の解体・改造・補修：工作物であって、請負代金の合計が100万円以上